視点

「少子・高齢化」の将来展望

No.159 2002年3月

新しい将来人口推計が発表された。前回97年の推計よりさらに平均寿命が伸び、出生率は下がり、「少子･高齢化」が一段と進むという。今回のこの推計は、将来世代にいっそう重い負担を負わせるものと受け取られ、今年の医療保険、来年の介護保険、再来年の年金と続く社会保障制度の見直し議論に悲観的な材料として扱われると予想される。お年寄り1人を支える現役の数が減るという割算は、単純明快なものにみえる。

ところで、1970年代から今日までに15―64歳の「生産年齢人口」は半減したが、この間に生活水準が大幅に下ったとか労働力不足で経済が制約されたとかの実感は薄い。つまり、65歳以上の高齢者に対する生産年齢人口の比率という指標の意味は、それほど単純明快とはいえないことになる。

次のような見方もある。まず、現役が働いて支える対象（従属人口）には、お年寄りだけでなく子どもも含まれる。また、支える現役としては、「生産年齢人口」ではなく、実際に働いている就業人口を数えなければならない。また、就業者たち自身も自分の生産活動で暮らしを支えている。したがって「高齢者1人あたりの生産年齢人口」ではなく「人口一人あたりの就業者数」が重要である。この比率は、1950年代から90年代まで、ほぼ0.5前後で推移した。つまりこの間少子高齢化が進む中でも、1人の就業者が自分を含めて2人分のパイを生産して暮らしと経済を支えてきたことになる。

この40年、進学率が高まり15―19歳の就業率は低下した。65歳以上では人数が増えな

がら就業率は大幅に下がった。それでも人口全体に対する就業者の割合が大きく下がらなかったのは、15歳未満人口の割合が下がり、15―64歳の生産年齢人口の比率が上昇したためである。新人口推計によれば「高齢者1人あたりの生産年齢人口」（老齢従属人口指数）は2000年度の3.9（97年推計では3.6）から2025年には2.1（前回推計2.0）へ低下するが、上の傾向が今後も続くなら、人口構成がほぼ確定している2025年まで「将来世代の過重負担」の悪夢におびえる理由はない。直視すべきは基礎となる社会関係が危うくなっている現実である。「完全雇用」の崩壊、子どもや若者の希望喪失、自然環境破壊など、社会全体が病んでいる。こうした現状を打開する改革に当面の努力を集中する必要がある。その基本は、目下のデフレ不況のワナを一日も早く脱し、経済成長とそれを支える技術革新を達成し、完全雇用を実現し、成長の成果配分をめぐる社会的合意を再構築することである。この改革を先送りすることなく、人間が幸せに暮らせる「活力ある安心社会」への道を拓く上で、今わが国は正念場を迎えている。

ＨＰ ＤＩＯ目次に戻る ＤＩＯバックナンバー